

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の増加ペースが鈍化し、設備投資も弱含むなど、下押し圧力の強い状態にあります。一方、景気の先行きについては、震災により大きく低下した生産活動において持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約や、海外経済の回復がさらに緩やかになるなどの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、企業合併に伴うシステム統合などの需要はあるものの、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題等により、企業収益が圧迫され、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・企業内情報の爆発的増加に対応し、管理コストの低減や内部統制強化、コンプライアンスの確立の実現を通じて企業の競争力を強化するため、統合文書管理ビジネスを推進する組織として「ドキュメントソリューション推進室」を設置。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・イタリアでテレコム分野、製造分野、金融分野（銀行、保険）を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつ、ブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S.p.A.の経営権を取得。
- ・中国における現地ビジネスの強化とオフショア開発体制の整備を目的とするグループ会社の再編に先立ち、日本国内におけるオフショア営業会社の統合を実施。北京恩梯梯数据系统集成有限公司の子会社である㈱北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパンと、㈱ビー・エヌ・アイ・システムズを統合し、㈱NTTデータ・チャイナ・アウトソーシングを設立。

<環境志向経営の推進>

- ・高効率化・省電力化の次世代データセンタソリューション「グリーンデータセンタ」にプライベートクラウド環境を構築し、社内情報システムの集約を開始。これにより、維持コストの削減や消費電力量、CO₂排出量などの環境負荷低減を実現。
- ・東京電力管内での電力不足を想定し、オフィスにおいては昨年ピーク時に比べ30%以上の電力削減を目指し、その実現のためオフィスフロアの輪番不使用、低消費電力のノートパソコンへの置き換え等の消費電力量の削減施策を開始。

上記の取組に加え、中期経営の達成に向けて、収益力の向上及び事業拡大を図るため、機構改革を実施いたしました。

- ・拡大する海外事業の一体的かつ効率的な運営体制を構築するため、グローバルITサービスカンパニーの国際事業本部を、カンパニーを横断する全社組織である「グローバルビジネス統括本部」として再編。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・平成23年度 東京都自動車税の支払い方法の1つとして、携帯電話によるバーコード読取型決済サービス「モバイルレジ」を活用した、全国初となるクレジットカード払いを実現。
- ・食品メーカー、出版社、料理教室、大学等と連携し、当該事業者がインターネット上で公開するレシピ情報を組み合わせ、利用者の健康情報に基づいた理想的な栄養バランスの献立を推奨し、自分だけの献立作りを支援するインターネット上のサービス「balanceonplus (バランスオンプラス)」を提供開始。

<グローバル IT サービス>

- ・当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発した AMO^(注) サービス「TISAFYS (ティサフィス)」を提供開始。
- ・㈱NTTデータ・ビズインテグラルが IFRS 対応及び、企業グループ導入を早期に、安価に実現するクラウド対応型パッケージ「Biz f 会計」を提供開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・「BizXaaS プラットフォームサービス」において、最短 72 時間での短期構築が可能な 2 つのクラウドサービスとして、コンタクトセンタ (コールセンタ) に必要な機能を提供する「BizXaaS コンタクト (FastHelp)」及び、150 以上の機能を実装した EC サイトを利用できる「BizXaaS EC」を提供開始。
- ・「BizXaaS プラットフォームサービス」において、オフィス向けのクラウドサービス「BizXaaS Office」を提供開始。企業の節電協力が求められる中、サーバーの自社保有が不要となることや、シンクライアント端末活用により在宅勤務が可能となること等で、オフィスの省電力化に貢献。

(注) AMO (Application Management Outsourcing)

アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービス。

上記の取組に加え、このたびの東日本大震災による被災地域に向けての復興支援の一環として、以下のソリューションを一定期間や復興支援用途に限定し無償提供いたしました。

- ・東日本大震災に関係する調査分析用途 (現状把握、復興支援活動) に有効な、各種情報の統合分析を実現する SaaS 型総合マーケティングリサーチサービス「なずきのおと」を提供。
- ・公立大学法人福島県立医科大学が主に避難所で実施している巡回医療を支援するため、クラウドサービスとタブレット端末を活用した「巡回診療支援システム」を構築し、提供。
- ・㈱NTTデータ東北、一般財団法人日本気象協会、㈱ハレックスとともに、気象庁から発表される気象情報を常時監視し、大雨災害の危険度を分析して自治体の防災担当者に通知するクラウドサービスを構築し、提供。
- ・被災地域の学校による各家庭への連絡手段として、「FairCast-子ども安全連絡網」を提供。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大等により売上高は増加したものの、のれん等の償却費及び節電対策による一時的な販管費の増加等により営業利益、経常利益及び四半期純利益は減少となりました。

・売上高	2,702億円	(前年同期比	3.4%増)
・営業利益	115億円	(同	10.4%減)
・経常利益	111億円	(同	3.2%減)
・四半期純利益	35億円	(同	39.4%減)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆4,102億円と、前連結会計年度末に比べて583億円、4.0%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流動資産は、社債の償還等に伴う現金及び預金の減少等により、4,624億円と前連結会計年度末に比べて779億円、14.4%減少し、固定資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等により9,478億円と前連結会計年度末に比べて195億円、2.1%増加。

・負債

社債の償還等により、7,874億円と前連結会計年度末に比べて508億円、6.1%減少。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は全般的に抑制傾向が続いており、東日本大震災の影響等によりIT投資が今後も引き続き抑制される懸念があるなど、当社グループがおかれている事業環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、連結子会社の拡大等に加え、原価率改善施策への取組及び販管費の効率的使用を推進すること等に取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想（平成23年5月10日公表）の変更はございません。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

以 上